(仮称)「池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例」の制定に向け意見を募集します

池田市では、(仮称)「池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例」の制定を進めています。

条例制定に向け、広く市民の皆さんの意見を伺うため、平成22年1月26日(火)から2月15日(月)までの期間で、パブリックコメントを実施します。

本市では、阪神・淡路大震災などの大災害の体験から、安心なまちづくりにまい進する必要性を再確認し、全国に先駆けて、平成12年「池田市市民安全条例」を制定しました。

その後の附属池田小学校児童殺傷事件などの悲しい犯罪被害の経験を踏まえ、「スクール・ガード方式」に基づく安全パトロール隊を発足しました。昨年には「シティー・ガード方式」へと発展させ、安全・安心のために様々な取り組みを積極的に行ってきた。今回、世界に誇れる安心なまちづくりをめざすため、先の条例を廃止し、新たに本条例を制定します。

本条例(素案)の主な内容は、世界に誇れる安全なまちをめざすため、協働する構成員や責務を定め、体制を整備することなどをうたっています。

【パブリックコメントについて】

意見等の提出期間

平成22年1月26日(火)から2月15日(月)まで

提示場所

- (1) 池田市ホームページ
- (2) 行政情報コーナー(池田市役所 2階)
- (3) 危機管理課(池田市役所 4階)

提出資格

- (1) 本市にお住まいの方
- (2) 市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体
- (3) 市内に存する事務所又は事業所に勤務している方
- (4) 市内に存する学校等に通われている方
- (5) パブリックコメント手続の対象となる計画等について利害関係を有する方

条例(素案)

(仮称)「池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例」(素案)

ご意見の提出方法

次のうちいずれかの方法で提出してください。

- (1) 閲覧場所の窓口への提出

(2) 郵便 〒 5 6 3 - 8 6 6 6 池田市役所市長公室危機管理課 (住所不要)

(3) ファクスによる送付 ファクス : 0 7 2 - 7 5 2 - 1 4 9 5

(4) 電子メールによる送付 E m a i l : kikikanri@city.ikeda.osaka.jp

【問合せ】危機管理課 (TEL : 0 7 2 - 7 5 4 - 6 2 6 3)

その他

ご意見の概要とそれに対する考え方については、後日ホームページ及び行政情報コーナーで公表します。提出されたご意見は、個人情報 (法人情報を含む。) を除き、公開される場合があります。また、ご意見に対する個別の回答は致しませんので、あらかじめご承知ください。

細部については、池田市パブリックコメント手続要綱によります。

パブリックコメントの実施について

素案の名称	(仮称)池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例(素案)
パブリックコメント 手続実施の 目的	<p>本市では、阪神・淡路大震災などの大災害の体験から、安心なまちづくりにまい進する必要を再確認し、全国に先駆けて、平成12年「池田市市民安全条例」を制定しました。</p> <p>その後の附属池田小学校児童殺傷事件などの悲しい犯罪被害の経験を踏まえ、「スクール・ガード構想」に基づく安全パトロール隊を発足しました。昨年には「シティー・ガード構想」へと発展させ、安全・安心のために様々な取り組みを積極的に行ってきました。今回、世界に誇れる安心なまちづくりをめざすため、先の条例を廃止し、新たに本条例を制定します。</p> <p>本条例(素案)の主な内容は、世界に誇れる安全なまちをめざすため、協働する構成員や責務を定め、体制を整備することなどをうたっています。</p> <p>本条例(素案)について、広く市民のみなさまの意見を伺うため、パブリックコメントを実施します。</p>
実施部局名	市長公室危機管理課
公表内容	(仮称)池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例(素案)
提示場所	<p>1 市ホームページ</p> <p>2 行政情報コーナー (池田市役所 2階)</p> <p>3 危機管理課 (池田市役所 4階)</p>
意見等の 提出期間	平成22年1月26日から2月15日まで (郵送の場合は必着)
意見等の 提出方法	<p>次のうちいずれかの方法で提出してください。</p> <p>1 閲覧場所の窓口への提出</p> <p>2 郵便による送付 〒563-8666 池田市役所市長公室危機管理課(住所不要)</p> <p>3 ファクスによる送付 ファックス: 072-752-1495</p> <p>4 電子メールによる送付 E m a i l : k i k i k a n r i @ c i t y . i k e d a . o s a k a . j p</p>

意見等を提出 できる方	<ol style="list-style-type: none">1 本市にお住まいの方2 市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体3 市内に存する事務所又は事業所に勤務している方4 市内に存する学校等に通われている方5 パブリックコメント手続の対象となる計画等について利害関係を有する方
----------------	--

(仮称)池田市世界に誇れる安全で安心なまちづくり条例(素案)

前文

私たちが暮らす池田市は、大阪府の北西部に位置し、市域の西側に猪名川、中央に五月山を有する、豊かな自然と歴史に根ざす文化に育まれた人の和あふれるまちです。

その根幹をなす安全は、社会における最も基本的な価値であり財産です。そして安全なまちで平和に安心して暮らすことは、人類共通の願いです。

池田市は、70年を数える歴史のなかで、暴力、犯罪、交通事故、災害等から市民を守るため、平和安全都市宣言を行い、池田市市民安全条例を制定し、これを礎として安全なまちづくりにまい進してきました。

しかし、この間、平成7年には阪神・淡路大震災が、平成13年には大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件が起こり、私たちは災害や犯罪の恐怖にさらされることとなりました。

それ故に、他の誰よりも先んじて、安心なまちづくりを追い求めることは、私たちにとって永遠の誓いであり、また責務となりました。

今こそ私たちは、互いの理解と協力の中で真の安心なまちづくりを世界に発信しなければなりません。

よってここに、私たちのまち池田市が小さくとも世界に誇れる安全で安心なまち「インターナショナル・セーフティシティ」となることを高らかに宣言し、この条例を制定します。

(目的)

第1条 この条例は、市民の生命、身体及び財産を暴力、犯罪、交通事故、災害等の被害から守り、市、市民、地域団体及び関係機関等が一体となって安全で安心なまちづくりに取り組み、市民が安心して暮らすことができる社会を実現することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に住所を有する者、市内に滞在する者(法人を除く。)をいう。
- (2) 地域団体 地域コミュニティ推進協議会、自治会、自主防災組織、NPO(非営利活動団体)、ボランティア団体その他本市域内で活動する団体をいう。
- (3) 関係機関等 教育、医療、防犯その他市民の安全を確保するための本市域内で活動を行う前2号の規定以外のすべてのものをいう。
- (4) 協働 市、市民、地域団体及び関係機関等が、それぞれの果たすべき役割を自覚し、相互に尊重し信頼しながら一体となって取り組んでいくことをいう。

(市の責務)

第3条 市は、市民、地域団体及び関係機関等と協働し、この条例の目的を達成するための総合的な施策を定め、かつ、行うよう努めなければならない。

2 市は、必要があると認めるときは、市民、地域団体及び関係機関等に対し技術的な助言その他の支援の措置を講ずるよう努めなければならない。

3 市は、この条例の目的を達成するための施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

4 市は、前3項の施策を行うに当たっては、高齢者、障がい者、児童等の安全に特に配慮するものとする。

(市民の責務)

第4条 市民は、日常生活における安全の確保に自ら積極的に努めなければならない。

(地域団体の責務)

第5条 地域団体は、この条例の目的を達成するため積極的に取り組むよう努めなければならない。

(関係機関等の責務)

第6条 関係機関等は、この条例の目的を達成するため積極的に取り組むよう努めなければならない。

2 関係機関等は、その所有し、又は管理する施設及び設備について、常に点検を行うなど安全が確保されるよう努めなければならない。

(連携協力)

第7条 市、市民、地域団体及び関係機関等は、この条例の目的を達成するための施策が円滑に行われるよう協働しなければならない。

2 市民、地域団体及び関係機関等は、本市域において大規模災害若しくは凶悪犯罪その他の市民の生命、身体及び財産に対する重大な危害が生じたとき又は生じるおそれがあるとき(以下「緊急時」という。)には、市民を脅かす危害に対応する市の対策に協力するよう努めなければならない。

3 市は、本市域外の国、地方公共団体等と緊密に連携を図るよう努めなければならない。

(情報の提供及び共有)

第8条 市、市民、地域団体及び関係機関等は、相互に防犯、防災その他安全に関する必要な情報を提供し、かつ、共有しなければならない。

(広報活動の充実等)

第9条 市は、安全で安心なまちづくりのための施策に関する広報活動の充実、学習の機会の提供その他の必要な措置を講じなければならない。

(体制の整備)

第10条 市は、市民、地域団体及び関係機関等と協働してこの条例の目的を達成す

るための施策を推進する体制を整備しなければならない。

(池田市市民安全委員会等)

第11条 安全で安心なまちづくりに関する事項を審議するため、池田市市民安全委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

3 市長は、緊急時にあつては、緊急特別委員会を置くことができる。

4 緊急特別委員会に、委員長を置き、市長をもって充てる。教育長、消防長、池田警察署長、池田保健所長、その他委員長が指名する者7名以内をもって組織する。

5 委員会及び緊急特別委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関して必要な事項は市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

(池田市市民安全条例の廃止)

2 池田市市民安全条例(平成12年池田市条例第7号)は、廃止する。

条文素案と解説

前文

私たちが暮らす池田市は、大阪府の北西部に位置し、市域の西側に猪名川、中央に五月山を有する、豊かな自然と歴史に根ざす文化に育まれた人の和あふれるまちです。

その根幹をなす安全は、社会における最も基本的な価値であり財産です。そして安全なまちで平和に安心して暮らすことは、人類共通の願いです。

池田市は、70年を数える歴史のなかで、暴力、犯罪、交通事故、災害等から市民を守るため、平和安全都市宣言を行い、池田市市民安全条例を制定し、これを礎として安全なまちづくりにまい進してきました。

しかし、この間、平成7年には阪神・淡路大震災が、平成13年には大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件が起こり、私たちは災害や犯罪の恐怖にさらされることとなりました。

それ故に、他の誰よりも先んじて、安心なまちづくりを追い求めることは、私たちにとって永遠の誓いであり、また責務となりました。

今こそ私たちは、互いの理解と協力の中で真の安心なまちづくりを世界に発信しなければなりません。

よってここに、私たちのまち池田市が小さくとも世界に誇れる安全で安心なまち「インターナショナル・セーフティシティ」となることを高らかに宣言し、この条例を制定します。

池田市の安全で安心なまちづくりの取り組みを踏まえ、小さくとも世界に誇れる安全で安心なまちづくりをめざす姿勢を表明するため、本条例の制定に際し前文を設けています。

- 前文は、市の特性と安全・安心の位置付け、市の安全なまちづくりの取り組み、市民生活への脅威、市のめざす姿と条例制定の理由で構成しています。
- 「市の特性と安全・安心の位置付け」では、猪名川や五月山など豊かな自然環境と地理的条件に恵まれ古くから繁栄してきたまちであることを謳い、安全なまちで安心して暮らすことが人類共通の願いであることを表しています。
- 「市の安全なまちづくりの取り組み」については、暴力や犯罪、交通事故、災害等から市民を守るために、平和安全都市宣言を行い、池田市市民安全条例を制定し、これまで安全なまちづくりを行ってきたことを表しています。
- 「市民生活への脅威」については、平成7年の阪神・淡路大震災や平成13年の大阪教育大学附属池田小学校児童殺傷事件といった震災や凶悪事件の当事市となった池田市の恐怖を表しています。
- 「市のめざす姿と条例制定の理由」では、本市が震災や凶悪事件の当事市であり、

その恐怖を体感しているからこそ安全なまちづくりだけでなく、市民に安心を与える施策の必要性を訴えるものです。全市民が協働して安心なまちづくりをめざし、さらに池田市が小さくとも世界に誇れる安全で安心なまちになる決意を発信するために本条例を制定するものです。

(目的)

第1条 この条例は、市民の生命、身体及び財産を暴力、犯罪、交通事故、災害等の被害から守り、市、市民、地域団体及び関係機関等が一体となって安全で安心なまちづくりに取り組み、市民が安心して暮らすことができる社会を実現することを目的とする。

第1条は、本条例の目的を定めたものです。

- 本条例は、池田市の最高規範である「池田市みんなでつくるまちの基本条例」を基に、市、市民、地域団体、関係機関等の協働による安全で安心なまちづくりの推進を基本としています。
- 本条例は、市民の生命、身体及び財産を暴力、犯罪、交通事故並びに災害等の被害から守るため、市や市民、地域団体、関係機関等の責務を定めるとともに、池田市が「世界に誇れる安全で安心なまち」となり、市民が安心して暮らすことができる社会を実現することを目的としています。

(用語の定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に住所を有する者、市内に滞在する者(法人を除く。)をいう。
- (2) 地域団体 地域コミュニティ推進協議会、自治会、自主防災組織、NPO(非営利活動団体)、ボランティア団体その他本市域内で活動する団体をいう。
- (3) 関係機関等 教育、医療、防犯その他市民の安全を確保するための本市域内で活動を行う前2号の規定以外のすべてのものをいう。
- (4) 協働 市、市民、地域団体及び関係機関等が、それぞれの果たすべき役割を自覚し、相互に尊重し信頼しながら一体となって取り組んでいくことをいう。

第2条は、本条例で使用する重要な用語を定義しています。

- 本条は、この条例を定めるに当たり、認識を共通にしておくべき用語について定義したものです。
- 第1号「市民」 安全で安心なまちづくりをめざすには、市域に所在するすべての者の協働が必要なことから、市内に居住する者に加え、市内で働く者や学ぶ者そし

て通過する者などをすべて市民と定義しています。

- 第2号「地域団体」 地域コミュニティ推進協議会、自治会、自主防災組織、NPO（非営利活動団体）、ボランティア団体など市域内の各地域で活動する団体をいいます。その他の団体とは、例えば、子ども会や婦人会、ボーイスカウト、ガールスカウトなどです。
- 第3号「関係機関等」 市を除く警察、教育委員会などの一般的に行政といわれる機関を始め、市域内で教育や医療など市民の安全を確保するための活動を行う民間を含めたすべてのものをいいます。例えば、公・私立学校園や保健所などの教育機関、医療機関などです。
- 第4号「協働」 市民、地域団体及び関係機関等のそれぞれ異なる主体が、役割と責務を分担し合い、お互いの特性等を尊重し、信頼しながら協力していくことが重要となります。

（市の責務）

第3条 市は、市民、地域団体及び関係機関等と協働し、この条例の目的を達成するための総合的な施策を定め、かつ、行うよう努めなければならない。

- 2 市は、必要があると認めるときは、市民、地域団体及び関係機関等に対し技術的な助言その他の支援の措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 市は、この条例の目的を達成するための施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。
- 4 市は、前3項の施策を行うに当たっては、高齢者、障がい者、児童等の安全に特に配慮するものとする。

第3条は、市の責務について定めたものです。

- 市が、市民や地域団体、関係機関等と協働し、総合的な施策を推進することを定めています。総合的な施策とは、池田市総合計画に定める安全と安心に関する施策を基本としています。
- 市民、地域団体や関係機関等が条例の目的を達成するために行う活動を支援することを定めています。
- 各種施策を推進するために必要な財政上の措置を行うとともに、高齢者、障がい者、児童等の安全には特に配慮します。

（市民の責務）

第4条 市民は、日常生活における安全の確保に自ら積極的に努めなければならない。

第4条は、市民の責務について定めたものです。

- 市民一人ひとりの安全が全体の安全につながることから、日常から「自分たちのま

ちは自分たちで守る」意識を持つように努めるとともに、安全の確保にも努めることが重要です。

（地域団体の責務）

第5条 地域団体は、この条例の目的を達成するため積極的に取り組むよう努めなければならない。

第5条は、地域団体の責務について定めたものです。

- 地域を構成する団体がお互いに助け合い、支え合い、いきいきと安心して暮らすことができるコミュニティの形成は大切なことです。
- 「自分たちの地域は自分たちで守る」意識を持つように努めるとともに、積極的に取り組むよう努めることが重要です。

（関係機関等の責務）

第6条 関係機関等は、この条例の目的を達成するため積極的に取り組むよう努めなければならない。

2 関係機関等は、その所有し、又は管理する施設及び設備について、常に点検を行うなど安全が確保されるよう努めなければならない。

第6条は、関係機関等の責務について定めたものです。

- 関係機関等は、市民や地域団体の活動をサポートすることが求められます。役割に応じ、積極的に取り組むよう努めることが重要です。
- 自ら管理する施設や設備を常に点検し、安全を確保することに努めることが、市域全体の安全につながります。

（連携協力）

第7条 市、市民、地域団体及び関係機関等は、この条例の目的を達成するための施策が円滑に行われるよう協働しなければならない。

2 市民、地域団体及び関係機関等は、本市域において大規模災害若しくは凶悪犯罪その他の市民の生命、身体及び財産に対する重大な危害が生じたとき又は生じるおそれがあるとき（以下「緊急時」という。）には、市民を脅かす危害に対応する市の対策に協力するよう努めなければならない。

3 市は、本市域外の国、地方公共団体等と緊密に連携を図るよう努めなければならない。

第7条は、市、市民、地域団体及び関係機関等の連携・協力について定めたものです。

- 市や市民、地域団体、関係機関等が、平素から連携して、良好な関係を維持し、協力体制を築くことが重要です。

- 緊急時には、市民や地域団体、関係機関等が一体となり、一致協力して市の対策に協力することが重要です。
- 安全で安心なまちづくりをより充実したものとするためには、平素から市域外の地方公共団体や関係機関などと連携を図りながら協力することが必要です。広域的な視点に立った施策を進めるとともに、近隣自治体とさまざまな分野で広域的な連携を図ることが重要です。

（情報の提供及び共有）

第 8 条 市、市民、地域団体及び関係機関等は、相互に防犯、防災、その他安全に関する必要な情報を提供し、かつ、共有しなければならない。

第 8 条は、情報の提供及び共有について定めたものです。

- 安全で安心なまちづくりには情報の共有が不可欠です。市からの情報提供だけではなく、市民や地域団体、関係機関等からの情報も積極的に提供することが重要です。

（広報活動の充実等）

第 9 条 市は、安全で安心なまちづくりのための施策に関する広報活動の充実、学習の機会の提供その他の必要な措置を講じなければならない。

第 9 条は、広報活動の充実について定めたものです。

- 市民の行動を促すために、市は安全で安心なまちづくり施策を、広報誌やホームページなどによる広報活動を充実します。
- 学習の機会の提供は、出前講座、市民講演会などを積極的に開催します。

（体制の整備）

第 10 条 市は、市民、地域団体及び関係機関等と協働してこの条例の目的を達成するための施策を推進する体制を整備しなければならない。

第 10 条は、体制の整備について定めたものです。

- 市は、安全で安心なまちづくりに関し、市民や地域団体、関係機関等と協働するための体制を整備します。

（池田市市民安全委員会等）

第 11 条 安全で安心なまちづくりに関する事項を審議するため、池田市市民安全委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- 2 委員会に、委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 3 市長は、緊急時にあつては、緊急特別委員会を置くことができる。
- 4 緊急特別委員会に、委員長を置き、市長をもって充てる。教育長、消防長、池田警察署長、池田保健所長、その他委員長が指名する者 7 名以内をもって組

織する。

5 委員会及び緊急特別委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第11条は、池田市市民安全委員会等について定めたものです。

○第1項は、池田市市民安全委員会の設置目的を定めたものです。

生活安全対策を推進することから、安全で安心なまちづくりに関する事項を審議するとしています。

○第2項と第3項は、緊急時の対応について定めたものです。

特別緊急委員会は、市長を委員長として7名以内で構成し、一致団結して市民を脅かす危害に対応します。

○第4項は、組織及び運営を規則で定めると規定したものです。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関して必要な事項は市長が別に定める。

第12条は、この条例に定められていない事項の措置について定めたものです。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成22年4月1日から施行する。

(池田市市民安全条例の廃止)

2 池田市市民安全条例(平成12年池田市条例第7号)は、廃止する。

池田市市民安全条例を廃止して、平成22年4月1日からこの条例を施行します。